

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和5年11月13日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 藤田 礼子

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務については、既に運用している JMA-10 型地上気象観測装置（以下、「本装置」という。）に、別途官給する視程計及び今回調達する視程用信号変換部他を取付調整するものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4 の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、本業務に必要な本装置の構造、信号処理、機器間インターフェースの詳細、ソフトウェア構造等を熟知している法人等との契約手続きに移行する。

なお、4 の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 視程用信号変換部他の購入及び取付調整
- (2) 業務内容 視程用信号変換部他の購入及び取付調整
- (3) 履行期限 令和6年3月29日（金）

3 業務目的

地上気象観測において目視により観測を行っている視程及び現在天気の要素を自動観測するため、既設の本装置に視程用信号変換部及び官給する視程計を追加することを目的とする。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

本装置は、地方気象台などの気象官署及び特別地域気象観測所において、気圧、気温、湿度、風向、風速、降水量、積雪の深さ、日照時間などの地上気象観測を行う重要な装置であることを十分に理解し、同装置に支障を与えない技術を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

本装置の性能・機能仕様を十分に理解し、別添仕様書に示す個々の要件を満足するような機器等の準備、取付調整を行う技術を有すること。

(4) 守秘性に関する要件

当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。

また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。

当庁の許可を受けた場合を除き、本成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

履行期限までに本業務を完了する体制を有すると共に、本業務後に発生した不具合等への対応について必要な連絡窓口、保守体制を持つこと。

(6) 業務実績に関する要件

地上気象観測装置の製作実績を有すること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒105-8431

東京都港区虎ノ門3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 下村 政人

電話 03-6758-3900 (内線 2524)

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和5年11月13日(月)から令和5年12月1日(金)まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和5年12月4日(月)17時まで (1)に同じ。持参、郵送(書留郵便に限る。)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

- (4) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5（3）により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認を行う場合には当該資格を有していなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。